

医療・介護保険制度の改悪を許さない高齢者の総決起集会開く

熱気あふれる高齢者パワーを発揮

安倍政権がすすめる高齢者の医療・介護制度の改悪に地域からも反対の声を上げていくために道退職者連合は連合北海道の後援をうけ、5月14日札幌市内で「医療・介護保険制度の改悪を許さない高齢者の総決起集会」を開催しました。また集会では「集団自衛権行使憲法解釈変更を許さない」特別決議を採択して、北海道からも安倍政権と対決する姿勢を明確にしました。

道内から集まった約600名の参加者は、全員「医療、介護、年金の充実を」「平和・憲法を守ろう」のゼッケンを着用。集会終了後は、連合北海道の宣伝



カーを先頭に横断幕を掲げて会場から大通周辺と駅前道路に向けシュプレヒコールを行いながら整然とデモ行進を行いました。会場から大通周辺と駅前道路をデモ行進。行き交う札幌市民にシュプレヒコールで訴えるなど熱気あふれる高齢者パワーを発揮しました。

地域で反対の声を上げ、国会での闘いと院外での取り組みを連帯させよう

集会では冒頭、主催者を代表して、道退職者連合の上松俊彦会長から挨拶。「通常国会はあと約1ヵ月、いま衆議院厚生労働委員会で審議されているが強行採決の動きに、国会での闘いと院外での取り組み、地域で反対の声を上げなければなりません。」「介護の要支援1・2を切り離し市町村に丸投げは結果として介護サービスの切り下げに、利用者負担の負担増や特別養護施設の重度者中心に入居を制限など、介護保険制度の改悪がされようとしている。」「安倍政権の政治姿勢や手法は目に余る。集団的自衛権の限定容認や憲法9条なし崩しに反対し運動を強化しよう。」と述べました。

つづいて、連合北海道の工藤和男会長から「社会保障制度の改悪は許されない」「介護、要支援予防支援、市町村移管は制度の根本問題、保険料を支払い認定されサービスを受ける権利がある」「連合引き続き、各地協とSTOP格差是正のキャンペーン、街頭宣伝し、地域包括ケアシステムの確立を求めて行きたい」「安倍政権の政治姿勢、特に平和と民主主義、社会保障制度に危うさが政治の流れを変えなければ、来年の統一自治体選挙、北海道知事候補、札幌市長候補擁立し先輩と手を組んで闘い政権に鉄槌を」と決意を明らかにしました。

続いて、民主党北海道の高橋亨政策調査委員長からは、「会場の熱気を感じています。」「市町村でボランティアの力を借りると言っても格差がある、マンパワーの不足問題深刻だ。3Kで低賃金、3年で50%離職の現状を変えていかなければ。」「高橋道政の12年の検証を行い、公約作りを、統一自治体選挙に全力を」と決意を表明しました。

地域包括支援システムをしっかりとらせることが大事だ

日本・退職者連合の阿部保吉会長から「退職者連合は昨年の秋から年末にかけて地方退職者連合から全国の自治体に要請行動を展開した。2月に厚生労働省要請を行ったが、政府に全国から意見が寄せられていた。しかし、政府は介護制度に予算がほしい、財務省の関係もあり市町村移管は避けて通れない。これでは本末転倒だと批判したが平行線に終わった。消費税を増税し、一方では支援打ち切りでは、介護の保険者の権利侵害だ。市町村の財政など実態に格差がありサービスの格差は社会問題になる」と問題を明らかにし、中央での取り組みを報告しました。今後の取り組みについて「地域包括支援システムをしっかりとらせること。地域で意見反映できる体制が大切だ。とくに医療・介護・行政、NPO・ボランティアなどのケアシステム会議で点検と充実の意見反映が重要だ」と述べました。



集会のまとめとして、富山事務局長から集会決議が提起され、さらに清水会長代行より「集団自衛権行使憲法解釈変更を許さない」特別決議を採択し最後に上松会長の団結ガンバロウで集会を終えました。